

O

CARING FOR THE FUTURE
BY CARING FOR THE
EARTH AND PEOPLE



1	はじめに
2	財団法人 地球環境センター(GEC)の概要
4	2004年度の活動 <ul style="list-style-type: none">• 開発途上国への技術的支援等の国際協力• 環境技術等に関する研修• 広報・普及啓発• IETCへの施設等提供支援• 理事会、評議員会、技術企画委員会の開催• 発行物リスト
20	2005年度事業計画
22	参考 <ul style="list-style-type: none">• 国連環境計画(UNEP) 技術・産業・経済局(DTIE) 国際環境技術センター(IETC)の概要• 財団法人 地球環境センター(GEC) 役員等名簿

はじめに

京都議定書が本年の2月に発効し、地球温暖化に関する国際的な取り組みが大きく進展する運びとなります。

ここにいたる間の、各国の「共通だが差異のある責任」に基づく対応は、持続可能な開発への一致した取り組みが並大抵ではないことを示していましたが、世界的規模での環境保全に向けた地道な努力は、各方面の関係者の理解と協力も加わって、一歩ずつ前進しています。

こうした中で、財団法人地球環境センター(GEC)は、開発途上国における持続可能な開発が実現し、環境と開発の両立がなされるよう、地球温暖化対策をはじめとした環境保全対策について、必要な技術移転や人材育成などに微力を尽くし、国際貢献を果たしてまいりました。

技術移転につきましては、国連環境計画(UNEP)技術・産業・経済局(DTIE)国際環境技術センター(IETC)への協力・支援として、環境に適正な技術のデータベースを更新・充実しました。

また、環境省から委託を受けたCDM/JI事業調査や、地球環境基金の補助を受けた環境保全活動への支援など、開発途上国での環境改善に役立つ仕組みや技術情報の提供に努めています。

さらに、人材育成に関しては、IETCが実施している「国連環境計画イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト」の一環としてイラク関係者への技術研修を実施するとともに、例年実施しているJICA研修でも、カリキュラムを研修生の母国のニーズに合わせて提供するなど、工夫を重ねております。

国内におきましても、地球環境問題への取り組みに、理解を深めた行動が広く行われますよう、関係機関と連携して地球温暖化CDMフォーラムや環境展示会などを開催いたしております。

GECは、これからも関係諸機関や各方面の皆様のご協力をいただきながら、IETCの支援と、地球環境の保全に貢献してまいりたいと考えています。

この年報によって、地球環境センターの活動をご理解いただき、今後ともさらなるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2005年11月

財団法人地球環境センター

理事長 熊谷 信昭

設立の経緯

国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター(IETC)の設立

大阪市では、1960年以降、産業の飛躍的な発展に伴い、大気汚染、地盤沈下、水質汚濁、騒音等の公害が深刻な社会問題となりましたが、その後の行政・産業界の努力で大幅に状況を改善することができました。この経験を生かそうと、大阪市は中国・上海市の大気汚染対策マスタープランを策定するなど、途上国の環境問題の解決に積極的に協力をしてきました。

こうしたなか、1990年に『自然と人間との共生』をテーマとした「国際花と緑の博覧会」が開催されることとなりました。それに先立つ1989年8月、大阪市は博覧会の精神を引き継ぐとともに大阪の環境保全における経験を生かすものとして、地球環境保全に関する国際機関の誘致を表明しました。そして、来日中の国連環境計画(UNEP)のトルバ事務局長へ市長のメッセージを手渡すなど、関係機関への積極的な働きかけを行いました。

その結果、翌1990年7月に米国で開催されたヒューストン・サミットで、海部首相が日本にUNEPの施設を設置する構想を発表しました。これを受けて同年8月、UNEP管理理事会第2回特別会合で熊谷駐ケニア大使が同センター設置の提案を行い、1991年5月のUNEP第16回管理理事会で、途上国等における環境上適正な技術の適用、運用、応用の促進を目的とした「国際環境技術センター(IETC)」の設置が満場一致で採択されました。1992年10月には、大阪でトルバUNEP事務局長と柿澤外務政務次官がIETC設立に関する協定書に署名し、1994年4月から公式な活動を開始しました。IETCは、1998年からUNEPの技術・産業・経済局(DTIE)に属して活動しています。

(注) 役職は当時のものです。

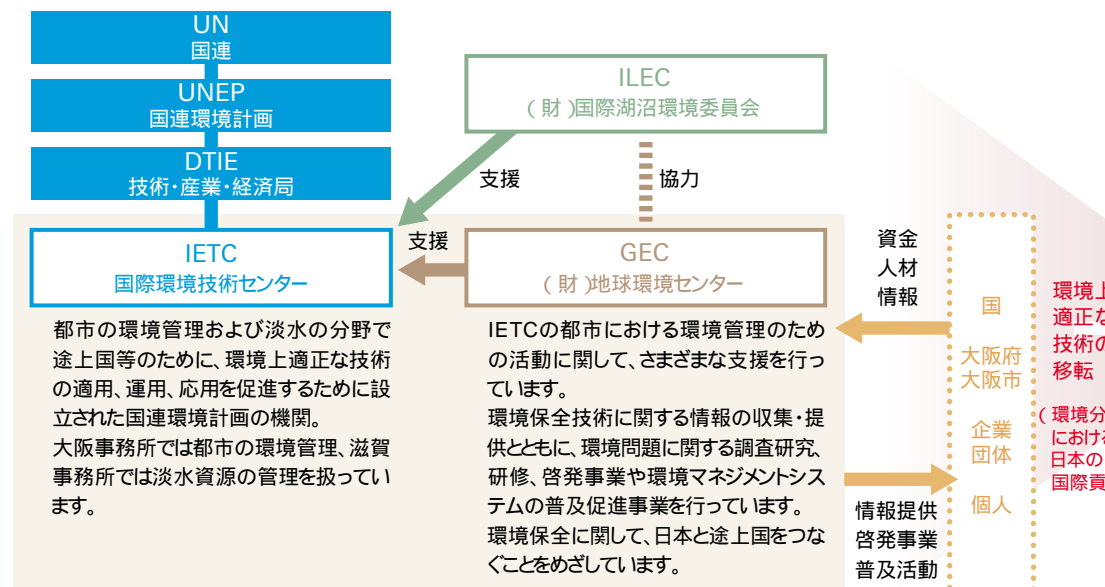
財団法人 地球環境センター(GEC)の設立

UNEP第16回管理理事会において国際環境技術センター(IETC)の日本設立が正式決定されたのを受け、1991年7月3日、大阪市内に「国際環境技術センター(IETC)大阪設立準備室」が設置され、IETCの業務内容の検討や1992年初頭の支援法人設立に向けた業務などを行いました。

この準備室による準備段階を経た翌1992年1月28日、大阪府、大阪市から基本財産の拠出を得て、IETC支援法人「財団法人 地球環境センター(GEC)」が発足しました。

GECは、日本国内に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、UNEPの実施する途上国における都市の環境保全活動に対する支援や、地球環境の保全を目的とした国際協力の推進等の活動を通して、途上国における環境保全をはじめとする地球環境の保全に貢献することを目的として設立されました。なお、GECは、1992年10月から特定公益増進法人の認定を得ており、寄付金については所得税法の規定により算出された額が寄付金控除の対象となります。

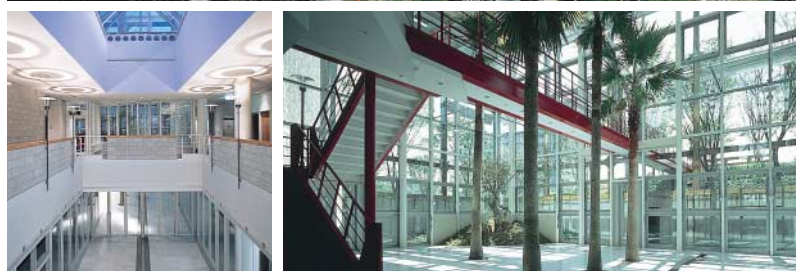
() 所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に基づく。



財団の内容

GECは、IETCに対する施設の貸与やプロジェクトへの協力等、さまざまな支援を行うほか、日本国内の関係機関とIETCとのインターフェイスとして、IETCの日本における活動が円滑で効率的となるように支援しています。また、GEC独自の調査研究、情報収集・提供、研修の実施、セミナーの開催など地球環境保全のための活動を通じて、日本の環境分野での国際貢献を推進しています。

名称	財団法人 地球環境センター 英語名称：Global Environment Centre Foundation (GEC)
設立年月日	1992年1月28日
主務官庁	外務省、環境省
所在地	〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2番110号 TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181
基本財産	17億4,811万円（2005年3月31日現在）
事業内容	(1) UNEPの実施する途上国における都市の環境保全に資する活動に対する支援 (2) 途上国における都市の環境保全をはじめとする地球環境の保全に資する調査研究 (3) 途上国における都市の環境保全をはじめとする地球環境の保全に資する情報の収集および提供ならびに啓発普及 (4) 途上国における都市の環境保全をはじめとする地球環境の保全に関する研修ならびにセミナーおよびシンポジウムの開催 (5) 途上国における都市の環境保全をはじめとする地球環境の保全に関する国際機関、各国の行政機関および研究機関との交流 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
職員数	28名（2005年9月1日）



途上国の
環境保全

2004年度の活動

GECは、IETCの目指す環境上適正な技術(EST)情報の普及および技術移転を推進するため、6月に川崎市において、国際ワークショップ・シンポジウム「都市と産業の共生に向けて」をIETCや関係機関と共催するとともに、IETCが実施する「イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト」の一環として行われる『持続可能な衛生・排水処理システム』研修事業を受託し、12月に約2週間にわたって実施しました。

GECの環境技術情報データベースであるNETT21の順次見直しを図る中、2004年度は「水質汚濁防止技術データベース」を更新しました。

開発途上国における国際協力の一環として、支援チームを結成し、タイ・ターチン川流域での住民活動や汚染実態の状況について現地調査しました。

地球温暖化対策への貢献としては、環境省が1999年度から実施しているCDM/JI事業調査の事務局として、引き続き有望なCDM/JIプロジェクトの発掘と知見の収集に努めました。

アルゼンチンのブエノスアイレスで開催されたCOP10において、会期中に関係機関とサイドイベントを共催し、CDM/JI事業調査の結果を報告しました。また、CDM理事会などにおける情報を収集し、ホームページ等で提供しました。

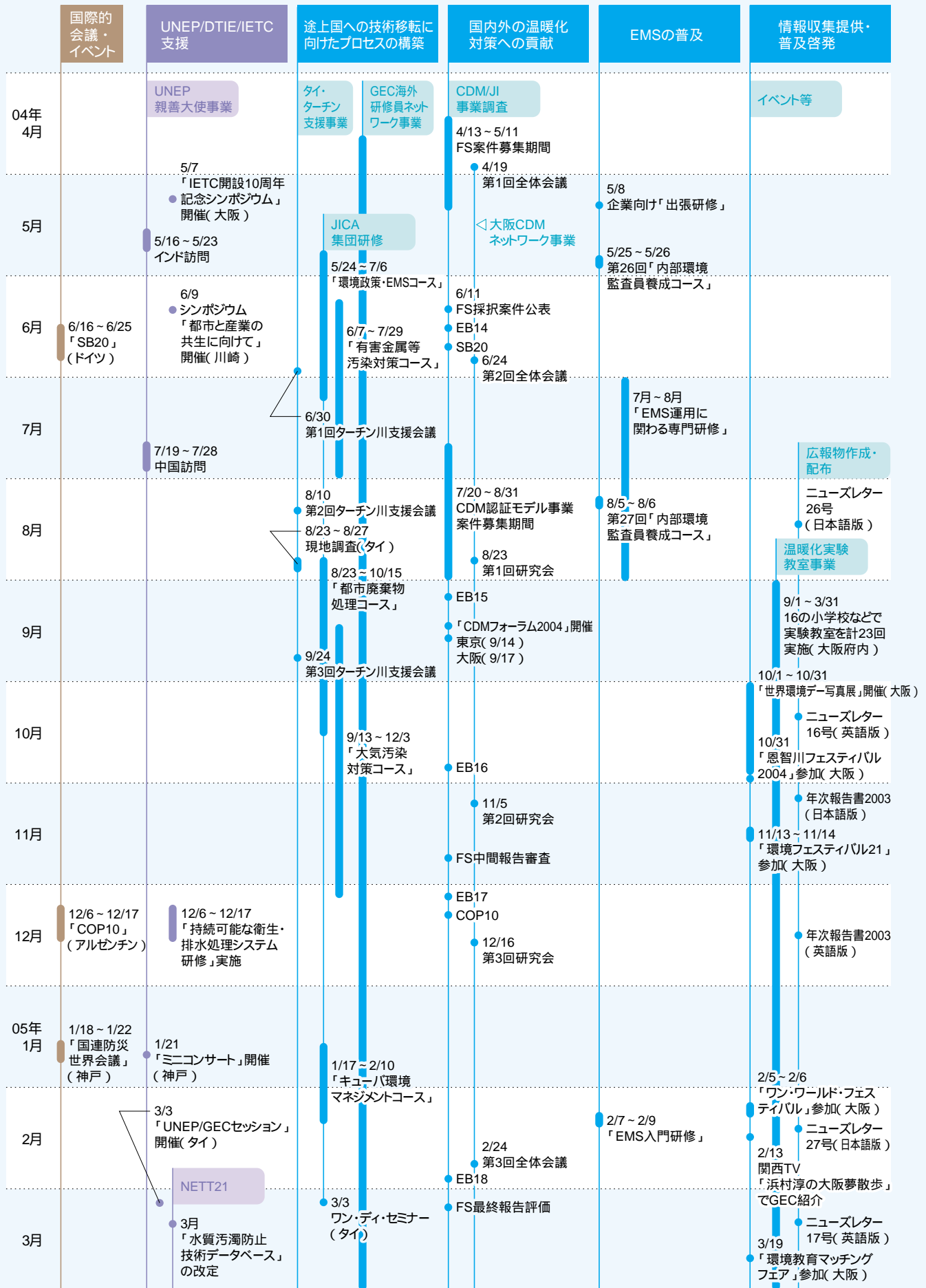
開発途上国における人材育成を目的としたJICA研修は、前年に引き続き5コースの研修を実施しました。また、研修修了者へのフォローアップと開発途上国におけるニーズの把握を目的とし、インターネットを活用したネットワーク強化のための取り組みをさらに進めました。

2003年度に引き続き、「内部環境監査員養成コース」や「環境マネジメントシステム人材養成講座」を開催するなどして、環境マネジメントシステムの普及を図りました。

広報・普及啓発事業の一環として実施した加藤登紀子UNEP親善大使の活動支援については、5月にインド、7月に中国を訪問し、音楽を通じた交流や現地の草の根活動の視察などを行いました。

2004年度は、IETCの開設10周年にあたり、これを記念して5月に記念国際シンポジウム「環境と人にやさしいまちづくりを考える」をIETCと共同で開催し、約400名の参加者を得ました。

また、引き続き「地球温暖化対策実験教室」を大阪府下の小学校等で実施しました。



IETCの目指す環境上適正な技術(EST*)情報の普及および技術移転の推進

EST

『環境上適正な技術とは、環境を保護し、代替となる技術に比べ、より汚染をひき起こさず、より持続可能なやり方ですべての資源を使い、廃棄物や製品のより多くをリサイクルし、より受け入れられるやり方で取り扱う』と定義されている(地球サミットの「アジェンダ21」より)。

ESTPA

(Environmentally Sound Technology Performance Assessment)

技術の環境適正面でのパフォーマンス評価

コアクライテリア

普遍的なコアクライテリア(ESTの評価基準)のこと

「都市と産業の共生に向けて」シンポジウム

参加者...200名

ESTと持続可能な街づくりに関するワークショップ・シンポジウムの開催

IETCは、ESTの開発途上国への移転や普及を促進するため、2001年より「ESTイニシアティブ」に取り組んできた。これは、開発途上国の意思決定者がESTの特定や選択を容易に行える「ESTガイドライン」の策定と、ESTの第三者機関による検証を含む評価システム(ESTPA*)の構築およびその手引きとなる「ESTPAガイドライン」の策定を目指したプロジェクト(EST/ESTPAプロジェクト)である。

GECは、このESTイニシアティブを推進するため、IETCと協力して2001年度から日本の専門家による委員会を設置して検討を重ね、どのような技術がESTに該当するか判断できるコアクライテリア*の作成などを行った。2004年度は、これらの成果を踏まえ、6月9日に川崎市において、企業、一般市民を対象とした環境技術と持続可能な都市政策のシンポジウム「都市と産業の共生に向けて」を開催した。パネルディスカッションでは、都市環境管理の国際的傾向、アジア太平洋地域でのエコインダストリアル構想、循環型社会実現への課題等について話題提供を行った。また、国際的なネットワークにより、川崎市が環境先進都市として周知されることによる便益についても議論をした。



ワークショップ・シンポジウム(川崎市)

国際ワークショップ・シンポジウム「都市と産業の共生に向けて」*

開催日時	2004年6月9日 13:00 ~ 17:00
会場	川崎市産業振興会館 1Fホール
主催	UNEP国際環境技術センター(IETC) (財)地球環境センター(GEC)(社)土木学会、川崎市
発表内容	基調講演 「環境に配慮した技術と持続可能な社会」...ホールズ 前IETC所長 「持続可能な都市再生に向けての技術システムの貢献」...花木教授 東京大学大学院 パネルディスカッション テーマ「都市と産業の共生に向けて 環境技術と持続可能な都市政策」 コーディネーター：加藤国際環境施策参与 川崎市 パネリスト：チュウ教授 デラサール大学 / スリニバス IETC企画官 / 森口資源管理研究室長(独)国立環境研究所 / 藤田教授 東洋大学

EST情報の普及促進

2004年度、GECの環境技術情報データベースNETT21*の内容について、10分野のデータベースのうち、9データベースについて横断的に検索できるようにするなど、全体的に使いやすいものに改善をした。

また、公開後7年が経過した「水質汚濁防止技術データベース」について、専門家委員会を設け、更新と拡充内容およびGECと日本の情報提供者との連携のあり方などについて検討を行った。その結果を踏まえて、技術の範囲と分類のカテゴリーを整理し、企業から情報提供いただく際の共通様式を設定する等の改善を行った。なお、更新・拡充されたデータベースは、順次、IETCのEST情報システム(ESTIS*)に提供していく予定である。

2005年3月には、ESTの移転促進を図るため、タイ国において(社)日本産業機械工業会とタイ工業省が主催する環境技術フォーラムに共催者として参加し、本フォーラムの一環としてUNEP/GECセッション*を開催した。パネルディスカッションでは、環境技術を普及させるためには、政府の関与やインセンティブが必要であるということ、ESTやクリーンプロダクション(CP)の普及に対してASEANが果たすべき役割などについて議論を行った。



()共通様式を設定し、写真や図表を多用することで見やすく整理した。

NETT21

開発途上国への環境技術移転を目的として、GECが1996年から構築している日本の環境技術を発信するデータベース。現在、10分野のデータベースを公開している。年間のアクセス件数は30万を超え、GECにおけるEST情報発信の核となっているが、初期に公開されたデータベースは情報が古くなっているため、順次見直しを図り、さらに充実していく必要がある。

ESTIS

ESTの移転を支援するための情報システム(IS)管理ツール

UNEP/GECセッション

ポスターセッションでは、NETT21の広報を行った。

(関連記事は15頁を参照)



UNEP/GECセッション「環境に配慮した中小企業」 環境上適正な技術(EST)移転のための情報管理の重要性

開催日時	2005年3月3日 14:15 ~ 17:00
開催場所	バンコク(タイ)
発表内容	<p>基調講演</p> <p>「タイ国政府の中小企業に対する政策と環境技術」...アディソン タイ工業省産業環境技術部部長</p> <p>「環境上適正な技術(EST)と持続可能な開発」...スリニバス IETC企画官</p> <p>パネルディスカッション テーマ「環境に配慮した中小企業」</p> <p>モデレータ：スリニバス IETC企画官</p> <p>パネリスト：原田技術担当理事 三井造船(株)/ ヨンシリ主任技師 富士化水工業(株)/ デチャ技官 タイ工業省 / プラシダ技術官 ASEAN事務局</p>

都市の水問題

2002年に開催されたヨハネスブルグ・サミットでは、安全な飲料水供給と最低限の衛生設備が最重要問題として取り上げられたが、IETCも都市の水供給、公衆衛生について従来より積極的に取り組んでいる。GECは、この分野で開発途上国への環境上適正な技術の移転を促進するため、2003年度から「環境上適正な下水道技術」のプログラムを開始し、2004年度は、英語版ウェブサイトGESAP*を作成し、GECのホームページ上で公開した。

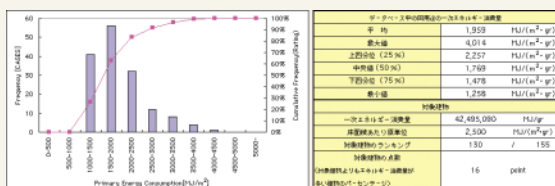
業務用ビルの省エネルギー技術普及の推進

2003年度、省エネルギーや温室効果ガス排出抑制に関する技術情報の充実・改善を図るため、NETT21中の「業務用ビルにおける省エネルギー技術データベース」について、省エネルギー技術を検索できる簡易の省エネルギー支援ツールを付加した。2004年度は、国内および開発途上国の業務用ビル関係者を対象にして、この簡易ツールをさらに発展させた省エネルギー支援ツールを開発した。また、省エネルギー改修を促進するため、併せてESCO*事業者に関する情報収集も行った。

GESAP (GEC Sanitation Programme) コンテンツ...「世界の排水処理状況」、「水と排水の再利用」、大阪市都市環境局作成のブックレット「大阪市の下水道」から成る。

- ESCOの定義
- ESCO事業とは、(従前の利便性を損なうことなく)省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業である。その包括的なサービスは、
- 1) 省エネルギー方策発掘のための診断・コンサルティング
 - 2) 方策導入のための計画立案・設計施工・施工管理
 - 3) 導入後の省エネルギー効果の計測・検証
 - 4) 導入した設備やシステムの保守・運転管理
 - 5) 事業資金の調達・ファイナンス等の全てまたはそれらの組み合わせで構成される。また、ESCO事業者は、事業の遂行にあたり、顧客との間において、エネルギーサービス契約を締結し、一定の省エネルギー効果を保証する。

同一用途建物のエネルギー消費分布図と省エネルギー程度のランク表示



ESCO事業者一覧

企業名	登録番号	住所	T E L	F A X
1) 株式会社 エスコ	0001	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
2) 株式会社 エスコ	0002	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
3) 株式会社 エスコ	0003	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
4) 株式会社 エスコ	0004	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
5) 株式会社 エスコ	0005	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
6) 株式会社 エスコ	0006	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
7) 株式会社 エスコ	0007	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
8) 株式会社 エスコ	0008	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
9) 株式会社 エスコ	0009	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
10) 株式会社 エスコ	0010	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
11) 株式会社 エスコ	0011	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
12) 株式会社 エスコ	0012	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
13) 株式会社 エスコ	0013	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
14) 株式会社 エスコ	0014	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
15) 株式会社 エスコ	0015	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
16) 株式会社 エスコ	0016	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
17) 株式会社 エスコ	0017	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
18) 株式会社 エスコ	0018	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
19) 株式会社 エスコ	0019	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762
20) 株式会社 エスコ	0020	大阪府大阪市東区1-4-11	06-6205-4838	06-6205-4762

エコタウン* に関する調査

IETCは、従来から廃棄物管理に取り組んできたが、新たなプロジェクトの方向として、日本のエコタウン形成の経験を基にした開発途上国でのエコタウン構想の促進に取り組むこととした。これを受けて、GECは2004年度、日本におけるエコタウンの形成・運営に係る事項や関係者の役割と課題について、また3R(リデュース、リユース、リサイクル)と循環型社会形成との関係等について調査、分析を行った。この結果をまとめて、IETCが開発途上国においてプロジェクトを立ち上げる際に活用することのできる資料を作成した。

エコタウン

日本で発展してきたエコタウンは、地域固有の技術や産業を生かしながら、環境保全型の企業が集積する団地を建設するので、地元経済の活性化、雇用の確保とともに、廃棄物の処理や水・大気環境の保全を同時に達成する枠組みである。



ワークショップ光景



豊能町での浄化槽見学

国連環境計画 イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト*

「持続可能な衛生・排水処理システム研修」の実施

2004年度、IETCが実施しているイラク南部湿原環境管理支援プロジェクト(以下、プロジェクト)の一環として、GECIは「持続可能な衛生・排水処理システム研修」を受託・実施した。



平野下水処理場急速ろ過施設見学

研修実施概要

研修期間	2004年12月6日～12月17日
研修参加者	イラク環境省、地方自治公共事業省、地方自治体、大学関係の技術者27名
研修プログラム	排水処理技術、下水処理場見学、小型浄化槽見学(大阪府)、コミュニティ排水処理施設見学(大阪府)、湿地情報ネットワーク、ESTISの演習、低コスト下水道システム、水系感染症対策、工場排水規制、下水道の市民PRについて、高度排水処理施設見学など

イラク南部湿原の多くの集落では基本的な排水処理施設がなく、生活排水は開渠から近くの水域に排出されており、水系伝染病の蔓延も確認されている。したがって、イラクでは、衛生・排水処理改善が重要な要素であると認識されており、プロジェクト活動の研修事業のひとつとして本研修が実施された。

本研修の参加者は、イラク政府の環境省、地方自治公共事業省、南部湿原周辺の地方自治体、大学からの技術者27名で、排水管理、都市計画、環境モニタリングのみならず、大気汚染関係や放射線関係等の幅広い業務を担当している専門家も参加した。

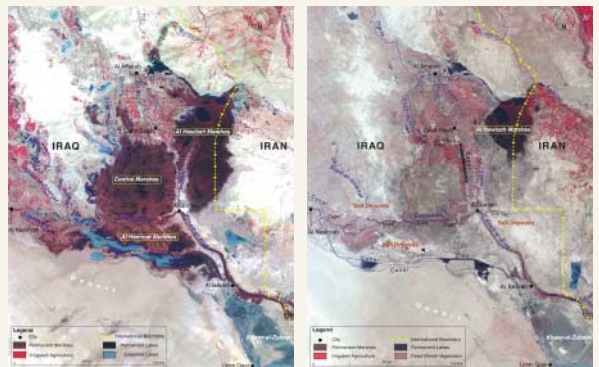
GECIは、JICA 集団研修等で日頃から連携している、大阪府、大阪市、大学関係者等の協力により、排水処理技術、水質管理、水質モニタリング技術、水系感染症対策等の講義と、大阪市平野下水処理場、大阪府下の合併浄化槽などの施設視察を実施し、また、講義や視察の結果を今後のイラク南部湿原での排水管理にどのように生かすことができるかを考える機会として2日間に渡りワークショップを実施した。本研修により、イラク政府の技術者や政策決定者の排水処理についての政策立案能力、計画能力が向上し、彼らが、イラク国内での二次研修、プロジェクトの枠組みの中で予定されている排水処理パイロットプロジェクトへ効果的に参画することが期待される。

国連環境計画
イラク南部湿原環境管理
支援プロジェクト

詳細については、IETCのホームページをご覧ください

イラク南部湿原環境管理
支援プロジェクトの概要

IETCは、イラク南部湿原の長期的な回復・再生へ向けて、湿原管理を含めた環境政策立案、湿原環境のモニタリング、各種研修等の能力開発、飲料水や排水・衛生設備等の試験的提供などから成る環境管理支援プロジェクトを2004年8月から実施している。なお、本プロジェクトの資金には、日本政府の国連イラク復興信託基金への拠出金の一部(約1,100万ドル)が充てられている。



イラク南部湿原の衛星写真(左:1973～1976年頃/右:2000年) ©UNEP

湿原の様子

イラク南部湿原は、特有の生態系、生物多様性を誇る中近東で最大規模の湿原地帯であったが、チグリス・ユーフラテス川上流域でのダム建設や灌漑、旧政権下の湿原干拓事業により、湿原面積が大幅に減少し、生態系のみならず、湿地地帯の漁業や農業も大きな打撃を受けた。



湿原周辺で暮らす人々 ©UNEP

開発途上国における国際協力

タイ・ターチン川流域での住民参加型環境保全活動*

タイ政府は、2000年に大量の魚が死んだタイ・ターチン川において、流域(4県)での住民による環境保全活動が必要であるとの考えから、ランブーン市での活動実績を持つGECに協力・支援を求めてきた。これを受け、2004年度、GECは支援チームを構成し、ターチン川流域での住民活動や汚染実態の状況、マヒドン大学でのターチンプロジェクトの内容について8月に現地調査を行った。2005年度は、流域4県のネットワークを強めることで、連携を図りながら、地域住民による環境保全活動が根付くようプロジェクトを進める予定である。



小学生によるパックテストの体験

現地調査の概要

日程	2004年8月23日～8月27日
目的	環境回復を支援する協力方法についての協議 / そのための現地事前調査・ヒアリング等の実施
メンバー	農畜産や工業排水対策の専門家、環境活動家など
主な訪問先	チャイナート県(ダム / 小学校 / 有機農家 / チャオプラヤ川との分流点 / ノンケー村小学校など) スピン・プリ県(農業試験場の上流にある寺院) ナコン・パトム県(マヒドン大学 / ワット・ドンワイ小・中学校 / 聾啞学校 / 養豚の村など) サムット・サコーン県(工場排水路上流の寺院 / EM菌発酵場 / 魚アラ工場など)
実施調査(回数)	河川水質測定(全5回)

タイ・ターチン川流域での住民参加型環境保全活動
環境再生保全機構の2005年度地球環境基金の補助により実施している。

ターチン川の概要

上流～中流

<肥沃な土地 / 養豚、養鶏場>

農業排水



下流

<産業化が進む>

工場排水



ターチン川の汚染
工場排水、産業排水
建物からの排水
土地開発による汚染
養豚場からの排水
農業排水

2000年
魚の斃死事件の
発生汚染が深刻化

ターチン川

川の長さ：320km
流域：12,000km²
流域人口：250万人

地球温暖化対策への貢献

CDM/JI事業調査等

CDM/JIフィージビリティ調査等

GECは、1999年度から環境省の委託を受け、京都議定書*に基づくCDM(クリーン開発メカニズム)・JI(共同実施)の有望なプロジェクトの発掘や国内外のルール作りのための知見の収集を行う「CDM/JI事業調査」の事務局を務めている。2004年度は25件のフィージビリティ(実現可能性)調査を実施するとともに、これまでに実施した調査結果のデータベースや事業実施マニュアルをウェブサイトで公開した。また、国内の認証機関(OE)の育成と事業者のプロジェクト設計書(PDD)作成能力の向上を目指した「CDM認証モデル事業」や、プロジェクトを進める事業者を支援する「CDM/JI関連設備等整備事業」を実施した。さらに、省エネ製品を途上国で普及させる新しいタイプのCDM事業構築を目指した「製品CDM調査」も行った。

京都議定書

京都で開催された気候変動枠組条約(地球温暖化に対する国際的な取組の枠組みを設定した条約)第3回締約国会議(COP3)で採択された議定書。先進国の温室効果ガス排出量について数値目標を設定するとともに、その目標を達成するための柔軟措置として京都メカニズム(クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、排出量取引(ET))を導入した。

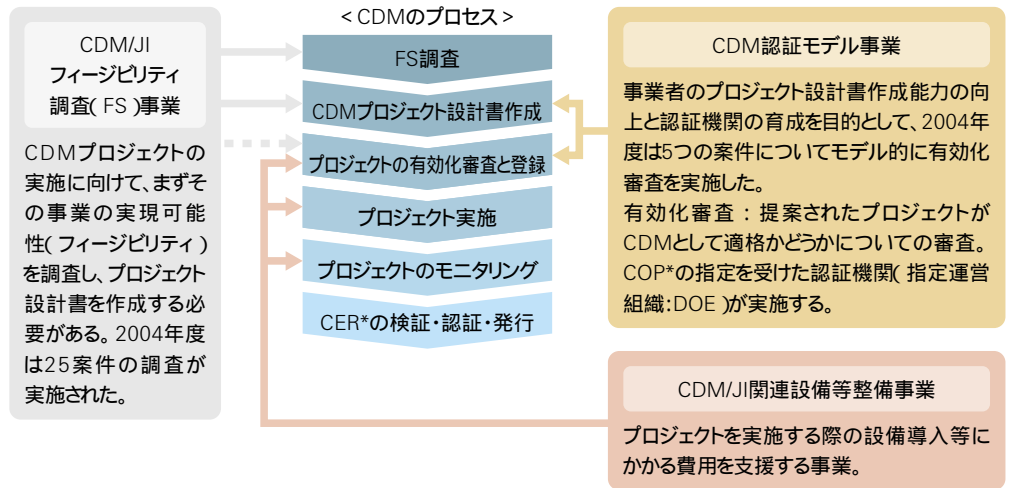
CER(Certified Emission Reduction)

CDMプロジェクトの温室効果ガス削減量に応じて発行されるクレジット。

COP(Conference of the Parties: 締約国会議)

気候変動枠組条約の最高意思決定機関。年に1回開催される。

CDM/JIの流れとGEC事業



2004年度CDM/JIフィージビリティ調査案件*

調査分野	実現可能性調査	実施団体
廃棄物管理	タイ / 工業団地廃棄物利用コジェネ	北海道電力(株)
	カザフスタン / 下水汚泥活用バイオガス発電	東北電力(株)
	インドネシア / 廃棄物処分場バイオガス回収有効利用	鹿島建設(株)
	ベトナム / 都市廃棄物メタンガス回収発電	新日鉱テクニカルサービス(株)
	ウクライナ / 埋立処分場メタンガス利用	清水建設(株)
	インドネシア / 都市固形廃棄物発電	(株)ノビフィックコンサルタンツインターナショナル
	中国 / ごみ埋立処分場メタンガス回収発電	中部電力(株)
	ロシア / 埋立処分場メタンガス利用	四国電力(株)
	タイ / 廃棄物処分場メタンガス利用	(株)大林組
	バイオマス利用	ポーランド / 製糖工場草本系バイオマス利用コジェネ
タイ / 砂糖工場バイオマス発電		(株)環境総合テクノス
マレーシア / 高効率バイオマス発電		JEFエンジニアリング(株)
ブラジル / 製糖廃棄物エネルギー転換		(社)国際環境研究協会
カンボジア / 精米工場籾殻コジェネ		三菱証券(株)
タイ / ひまわりバイオディーゼル製造		(株)パワフューブル
タイ / バイオガス発電		(株)タクマ
リトアニア / 自動車燃料用バイオエタノール製造		三井造船(株)
バイオマス利用と植林	南アフリカ / バイオディーゼル精製	三井物産(株)
	ベトナム / 木質系バイオマス発電 + エネルギー造林	(株)双日総合研究所

2004年度CDM/JI

フィージビリティ調査案件

事業調査の詳細な報告は、GECのウェブサイトに掲載している。



廃棄物処分場のバイオガス分析用井戸...鹿島建設(株)

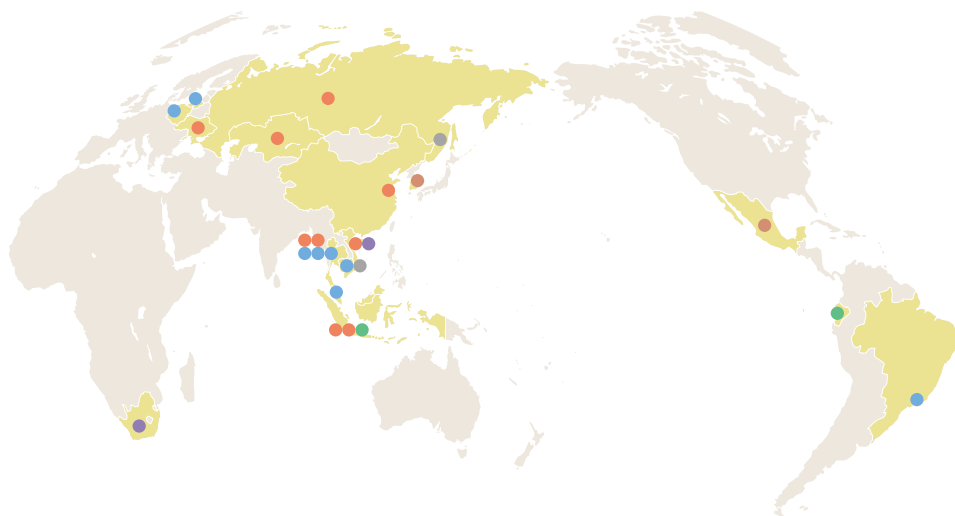


植林のための計測...住友林業(株)



風力・太陽光発電装置...丸紅(株)

植林	エクアドル / 地元コミュニティ参画再植林	コンサベーションインターナショナル
	インドネシア / 地域住民協同植林	住友林業(株)
代替フロン抑制	メキシコ / 冷媒メーカーHFC23破壊	ユニコインターナショナル(株)
	韓国 / 液晶工場代替フロン分解	(株)産業立地研究所
その他	カンボジア / 再生可能エネルギー開発	丸紅(株)
	ロシア / 熱電供給プラントボイラー燃料転換	豊田通商(株)



廃棄物管理 バイオマス利用 バイオマス利用と植林 植林 代替フロン抑制 その他

国際会議等の情報収集・提供

CDMの事業化に向けた取り組みの支援には、国際的に詳細な検討が進められている方法論や検証・認証等のルールに関する知見の集積が重要であり、2004年12月に開催された「COP10(アルゼンチン・ブエノスアイレス)」に参加し、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)等とサイドイベントを共催した。また、2004年6月に開催された「SB20(ドイツ・ボン)」や、CDM理事会*等にも参加して、国際的な場での情報収集・提供を行った。なお、GECは2003年のCOP9において、正式にNGO登録が認められている。

2004年6月	第14回CDM理事会(EB14) 第20回補助機関*会合(SB20)
8月	第15回CDM理事会(EB15)
10月	第16回CDM理事会(EB16)
11月	第17回CDM理事会(EB17)
12月	第10回締約国会議(COP10)
2005年2月	第18回CDM理事会(EB18)



サイドイベント(COP10)

大阪CDMネットワーク*事業

GECは、在阪企業のCDM事業への積極的な参加を促すため、2004年2月に、(財)オイスカ関西総支部環境ISO部会および(財)大阪市都市型産業振興センターと協働してテーマ別研究会など実践的な活動の場を提供する「大阪CDMネットワーク」を創設した。

2004年度の活動実績は、全体会議が3回、研究会2回、外部発表会2回であった。

新エネルギーシステム実証調査

新エネルギーシステム実証施設として、長期耐久性等を検証するため、太陽光発電設備等の維持管理とデータ収集を2004年度も引き続き行った。

CDM理事会

(EB: Executive Board)

ベースライン・モニタリング方法論の承認などを行う、CDMの実質的な管理・監督機関。

補助機関

(SB: Subsidiary Bodies)

COPに対して助言を行う補助機関。「科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA: Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice)」と「実施に関する補助機関(SBI: Subsidiary Body for Implementation)」がある。

大阪CDMネットワーク

同ネットワークは、学識経験者、行政、公益法人などによるアドバイザリーボードを組み、参加企業の課題解決を支援するため、省エネルギー、廃棄物管理、バイオマス、植林の4つの研究会活動をスタートさせた。会員企業数は当初の16社から24社に増加した。



研究会(8月23日)

大阪産業創造館

開発途上国の人材育成

(独)国際協力機構(JICA)集団研修事業

JICAから委託を受け、開発途上国の行政官や技術者を対象に、下記の5つの集団研修コースについて、研修内容の充実を図りながら引き続き実施した。それぞれのコースで、開始前に研修員から「カントリレポート*」が、終了後には「アクションプラン*」の発表が行なわれる。

カントリレポート

研修員がそれぞれの国における環境行政システム、環境状況などについてとりまとめた報告書。研修コースの最初にその報告会を開催し、これによって研修員の問題意識と講師等との認識ギャップを少しでも小さくすることを目的としている。

アクションプラン

研修終了後、研修によって得られた知見をもとに、研修員が自国の環境改善について対策を立てるもの。これについても報告会を開催し、聴講者(主として講師等)が助言を行い、より現実性のあるプランになることを目指している。

有害金属等汚染対策コース

1996年「有害金属汚染対策コース」として開始。2002年からは、有害化学物質による汚染対策にまで研修内容を拡充するために、名称を有害金属等汚染対策コースに変更。

環境政策・環境マネジメントシステムコース

1995年「環境管理セミナー」として開始。当初は年度ごとに、アジアや南米等の地域別に研修員を受入れていたが、2001年から地域別受入れを廃止。また、2002年から環境マネジメントシステムに係る科目を充実させ、現在のコース名に変更。

都市廃棄物処理コース

1992年に「都市廃棄物対策コース」として大阪市環境事業局が開始。1999年より現在のコース名に変更。

大気汚染対策コース

1989年、大阪市環境保健局環境部が大気汚染防止研修として研修を開始。GEC設立と同時にGECが研修実施を引き継ぎ、研修名称も現在のコース名に変更。

研修期間	研修員	内容
有害金属等汚染対策コース*		
2004年 6月7日～ 7月29日	7名 インドネシア、 エジプト、タイ、チリ、 中国、フィリピン、 ブラジル	<p>【講義】 有害金属概論、大気汚染防止対策、水質汚染防止対策、土壌汚染防止対策など</p> <p>【実習】 大気中の浮遊粉塵の採取と分析、河川水の採水と分析、土壤中/廃棄物中の重金属の分析など</p> <p>【見学】 ごみ焼却場、下水処理場/浄水場など</p> <p>目的...有害金属や有害化学物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価し、有害金属等による環境汚染の未然防止対策を策定できる人材を養成する。</p>
環境政策・環境マネジメントシステムコース*		
2004年 5月24日～ 7月6日	9名 インドネシア、 ガボン、スリナム、 パレスチナ、 東ティモール、 ブルガリア、ペルー、 マダガスカル、 マレーシア	<p>【講義】 日本の環境行政の歴史、環境法体系、地球温暖化対策、環境マネジメントシステム、持続可能な開発と国連の役割など</p> <p>【見学】 環境監視システム、下水処理場、焼却工場、企業の環境対策など</p> <p>目的...環境政策の枠組み、環境アセスメントの手法、企業の指導方法、地域住民の啓発手法など、より実務的・実践的な手法について修得する。</p>
都市廃棄物処理コース*		
2004年 8月23日～ 10月15日	10名 ウルグアイ、キューバ、 コロンビア、タイ、 パプア・ニューギニア、 フィリピン、 モザンビーク、 モロッコ、モンゴル、 ヨルダン	<p>【講義】 公害対策論、廃棄物処理概論、一般/産業廃棄物処理など</p> <p>【実習】 ごみの組成分析、埋立地の設計実習など</p> <p>【見学】 リサイクル施設、ごみ焼却場、最終処分場など</p> <p>目的...各国の廃棄物処理計画の策定と処理事業の実施におけるリーダーあるいは中核として活躍できる人材を育成することを目的とする。</p>
大気汚染対策コース*		
2004年 9月13日～ 12月3日	8名 イラン、エジプト、 チェコ、チリ、ペルー、 モロッコ(2)、 ヨルダン	<p>【講義】 公害の基礎、大気汚染防止技術、大気汚染測定技術、大気汚染予測技術、環境管理技術など</p> <p>【実習】 排煙脱硫技術、環境管理技術など</p> <p>【見学】 火力発電所、ごみ焼却場など</p> <p>目的...総合的・計画的な大気汚染対策技術を有する指導的技術系行政官を育成し、もって地球的規模の環境汚染防止に貢献する。</p>



フェニックス神戸沖埋立地




OSIQ(JICA大阪国際センター)での講義



GECでの講義



キューバ環境マネジメントコース(国別特設)*

2005年 1月17日～ 2月10日	10名 キューバ	<p>【講義】 環境と持続可能な開発、日本の環境管理、行政・企業・住民の一体となった取組など</p> <p>【実習】 排水の調査・測定、廃棄物の調査・測定など</p> <p>【見学】 環境監視システム、下水処理場、焼却工場、工場の排水処理プラントなど</p>	 <p>菜の花プロジェクト(滋賀)の見学</p>
		<p>目的...産業や都市生活による公害対策や持続可能な開発、環境保全を考慮しつつ包括的な環境マネジメント計画を策定する能力を養成する。</p>	

キューバ環境マネジメントコース

キューバは、1992年の「地球サミット」を契機として環境重視政策を掲げ、法制度、行政機構の整備、環境分野の人材育成を進めてきた。JICAは、キューバ側のこのような動きに対し、環境分野における協力を重点協力分野の一つとして位置づけ、GECの協力のもとに「キューバ国別特設コース」を設立し、2001年度より向こう5年間、合計50人の研修員を受入れることとしている。

GEC海外研修員ネットワーク事業

GECでは2001年度から、JICA研修修了者へのフォローアップと的確な開発途上国ニーズの把握を目的に、帰国研修員(会員)専用のウェブサイト「GECネットワーク」を運営し、インターネットを活用した情報交換によるネットワーク強化に取り組んでいる。2003年度の掲示板、JICA研修テキストの掲載に加えて、2004年4月には、研修時に発表されるカントリーレポートや研修員からの投稿レポート、研修風景写真のアルバムなどのページを加え、事業の充実強化に努めた。

GEC海外研修員ネットワークの拡充

1998年	ワン・ディ・セミナー*の実施や、広報誌の発行などを開始
2001年5月	掲示板 GEC Information Board 本格運用開始
2002年4月	大阪市が実施する環境関連の4コースのJICA研修員が、GECネットワークへ参加開始
2003年5月	テキストを掲載開始
2004年4月	カントリーレポート、投稿レポート、アルバムを掲載開始

GEC海外研修員ネットワーク数

93か国、732名

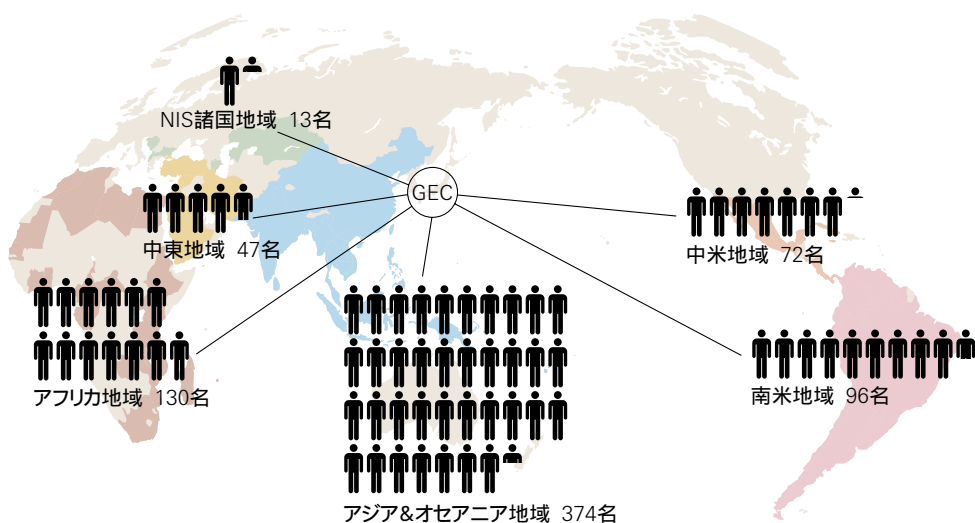
(2005年3月末現在)

ワン・ディ・セミナー

ネットワークメンバーの多い国において、その国のニーズを反映したテーマについて開催する現地講習会。

- 第1回...フィリピン、タイ (1999年)
- 第2回...ベトナム、マレーシア (2000年)
- 第3回...インドネシア (2001年)
- 第4回...エジプト (2002年)
- 第5回...タイ (2005年3月)

ネットワークメンバー分布図 (2005年3月末現在)



環境マネジメントシステム(EMS)の普及

2004年度受講者数

内部環境監査員養成コース
...65名
環境マネジメントシステム
人材養成講座...498名

環境政策・環境マネジメントシステムコース

このコースを受講した研修員は、最終日の試験で所定の得点を得ることにより、IEMAの環境監査員補資格取得に必要な10ポイントのうち最大5ポイントを獲得することができる。

環境マネジメントシステムの研修

内部環境監査員養成コース*等の実施

2004年度も引き続き、「内部環境監査員養成コース」を、第26回(5/26~26日)と、第27回(8/5~6日)の2回開催した。他にも、企業や自治体を対象に受講者数の増加につながる工夫を凝らしながら、出張研修等を実施し、EMSの普及活動に努めた。

環境マネジメントシステム人材養成講座*の開催等

2004年度は、自治体及びその関連組織を対象とする環境マネジメントシステムの構築及び運用に関する人材養成講座を計10回実施した。

環境マネジメントシステム入門研修の実施

新たにISO14001を導入する自治体の職員を対象に、環境マネジメントシステムの内容や運用に関する研修を計8回実施した。



ワークショップ(内部環境監査養成コース)

環境マネジメントシステムの海外普及

GECが実施する5つのJICA研修において、EMSに係る講義を充実させることにより、EMSの開発途上国などを含む海外への普及を促進した。「環境政策・環境マネジメントシステムコース*」では、英国に本部を置く環境マネジメント・アセスメント協会(IEMA)の環境監査員養成コースとして認定を受けたテキストを使用し、6日間にわたる研修を行っている。

他のJICA研修コースにおいてもカリキュラムへのEMSに係る講義内容の充実に努めた。



環境政策・環境マネジメントシステムコース

GECにおける環境マネジメントシステムの運用

GECでは、2001年7月から運用を開始したGECのEMS推進に継続して取り組んだ。

IETC 政策の普及促進・共同広報等

EMS等の普及促進

IETCが普及を図っているEMS研修キットを、GECが実施するJICA 集団研修コースにおいて使用するなど、IETC政策の普及促進に機会を提供することで協力を行った。

共同広報事業

IETCの活動を広く紹介するため、GECのニューズレター(日本語・英語)やホームページ等においてIETC事業の関連記事を掲載するなど広報に努めた。

IETC開設10周年記念事業として、2004年10月1日から31日まで大阪市立環境学習センター(生き生き地球館)において、「海洋と流域の連鎖」をテーマとした世界環境デー写真展*を開催した。

また、企業の協賛を得て、「やさしさを人へ地球へ 未来の時へ」という表題の企画広告を、同月28日付日本経済新聞の夕刊紙1面に掲載した。

海外共同セミナー*の開催

ESTの移転促進を図るため、タイ国において(社)日本産業機械工業会とタイ工業省が主催する環境技術フォーラムに共催者として参加し、IETCとともにUNEP/GECセッション「環境に配慮した中小企業」を2005年3月3日に開催した。

同セッションでは、中小企業へのESTの普及・技術移転をテーマに、タイ政府関係者やアジア地域でのEST普及に取り組むASEAN事務局担当者からプレゼンテーションがあった。



UNEP/GECセッション(タイ)

GECの発行物

19頁を参照



世界環境デー写真展

10月24日の国連デーに併せて開催したものの。

海外共同セミナー

詳細は6頁を参照

フォーラム参加者

...約450名

UNEP/GECセッション参加者

...約120名

加藤UNEP親善大使

現在、加藤登紀子さんはUNEPの唯一の親善大使となっており、UNEPと連携したイベントへの参加や、環境保全活動の現場での人々の激励と啓発において、成果を挙げている。

加藤親善大使の活動報告は、GECウェブサイトに掲載している。



加藤登紀子さんのミニコンサート(神戸・栄光教会)



大同市呉城村の杏畑で収穫(中国)

UNEP親善大使の活動支援

2003年度に引き続き、環境省からの委託を受け、加藤登紀子UNEP親善大使*が行う環境問題に関する現場の視察、NGOへの激励などの国内外での各種活動をサポートした。

2004年度は、5月にインド、7月に中国を訪問し、UNEPと同济大学(上海)が主催する環境リーダーシッププログラムの開講式に出席するなど、音楽を通じての国際交流や、現地の草の根活動の視察などを行った。また、2005年1月18日から22日にかけて神戸にて開催された「国連防災世界会議」に併せてミニコンサートを開催し、加藤親善大使が訪れた国々での活動を紹介するとともに、UNEP関係者からは、防災における環境保全の重要性が呼びかけられた。



アーマダバードの子供たちと(インド)

加藤UNEP親善大使の過去の主な訪問国など

2000年10月30日	UNEP親善大使に任命
2001年4月17日～27日	タイ/インドネシアを訪問
8月10日～19日	モンゴル訪問
2002年4月6日～13日	韓国訪問
6月2日～4日	「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」第4回準備会合出席(インドネシア・バリ)
8月22日～31日	WSSD参加、コンサート開催(南アフリカ・ヨハネスブルグ)
2003年5月13日～24日	ウズベキスタン/キルギスを訪問
9月8日～18日	フィジー/トンガを訪問

セミナー・シンポジウムの開催等

IETC開設10周年記念
国際シンポジウム
参加者...約400名



UNEP/DTIE/IETC 開設10周年記念国際シンポジウム*

「環境と人にやさしいまちづくりを考える」の開催

2004年5月7日、大阪国際交流センターにおいて、IETCの開設10周年を記念して国際シンポジウム「環境と人にやさしいまちづくりを考える」をIETCと共同で開催した。

カカヘルUNEP事務次長は、大量生産大量消費型の技術から、天然資源を枯渇させない技術への転換が必要であると強調され、浜中環境省地球環境審議官は、日本の地球温暖化防止技術を、IETCを通して世界に広げていくことが重要であると述べられた。関大阪市長は、大阪府が取り組む環境に配慮した事業について紹介された。基調講演後のパネルディスカッションでは、各パネリストから、都市緑化、省エネルギー等の技術や、それら技術の交流、世界とつなげるアジアの大都市へ技術を普及していくための戦略について発表があり、議論が展開された。

「環境と人にやさしいまちづくりを考える」開催概要

開催日時・会場 2004年5月7日 13:30～16:30 大阪国際交流センター / 大会議室さくら

開会挨拶 スティーブ・ホールズ(UNEP/DTIE/IETC前所長)

来賓挨拶 小西 正樹(外務省 地球環境問題担当大使)
高杉 豊(大阪府 副知事)

基調講演 シャフカット・カカヘル(国連環境計画(UNEP)事務次長)
「環境 - 21世紀の展望」
浜中 裕徳(環境省 地球環境審議官)
「地球環境を支える日本の役割」
関 淳一(大阪市長)
「環境先進都市実現に向けて - 大阪の経験とIETCへの期待」

パネルディスカッション 「地球温暖化対策や都市の緑などを中心とした持続可能な都市への展望」

コーディネーター

盛岡 通(大阪大学大学院教授(環境工学専攻))

パネリスト

半田 真理子((財)都市緑化技術開発機構 都市緑化技術研究所長)

西野 正男(大阪ガス(株)取締役 リビング開発部長)

西山 彰彦(日本経済新聞社 大阪本社 編集局経済部編集委員)

ハリ・スリニバス(UNEP/DTIE/IETC企画官)

ソバカル・ダカール((財)地球環境戦略研究機関 都市環境管理
プロジェクト主任研究員)

(順不同・敬称略)



パネルディスカッション

「地球温暖化CDMフォーラム2004*」の開催

CDM/JI事業への理解と参加を促す目的で、GECは環境省と共同で2000年度から毎年CDMフォーラムを開催している。2004年度は、ホテルグランドヒル市ヶ谷(東京)において9月14日に、グランキューブ大阪(大阪)において9月17日に開催し、CDM/JI事業について広く周知と理解の向上に努めた。

フォーラムでは、環境省地球温暖化対策課の水野理国際対策室長による基調講演「京都メカニズム活用促進のための政府の取り組みについて」、松尾直樹(有)クライメートエキスパート

代表取締役・シニアリサーチフェローによる基調講演「CDMをめぐる国際情勢 - 方法論から市場動向まで」、(財)地球環境戦略研究機関の平石尹彦上級コンサルタントによる基調講演「CDM/FS調査のこれまでの成果と展望」と、2003年度の各実施主体によるCDM事業調査の報告が行われた。



CDMフォーラム2004(東京)

その他

なにわエコ会議など関係機関等との連携による地元市民へのPRおよび地球環境関西フォーラムが主催した「地球温暖化対策シンポジウム」の開催等に協力した。

地球温暖化CDMフォーラム
2004
参加者...東京会場 約380名
...大阪会場 約120名

広報活動

GECの活動状況を広く紹介するため、定期的に発行している和文・英文のニューズレターや年次報告書を関係機関等に配布するとともに、ホームページを利用し、タイムリーな広報活動を行った。GEC施設見学者に対する広報用ビデオの放映などの広報活動も行った。

イベントを通じての広報活動としては、2004年11月に万博公園で開催された「環境フェスティバル21」、2005年2月に大阪国際交流センターで開催された「ワン・ワールド・フェスティバル」、

2005年3月に大阪市立環境学習センターで開催された「なにわエコ会議」環境教育・啓発部会の環境教育マッチングフェアなどにブースを出展した。

また、学校教育の場におけるGEC事業の普及啓発および地球温暖化に対する理解を深めてもらうため、大阪府下の小学校等において「地球温暖化対策実験教室*」を2003年度に引き続き大阪環境カウンセラー協会(OECA)に委託・実施した。8月17日には大阪市教育センターが教員を対象に実施した「環境教育研修会」の中で、本実験教室の紹介とGECの事業活動についてPRを行った。



実験教室の実演(大阪市教育センター)



GECブース
(ワン・ワールド・フェスティバル)

地球温暖化対策実験教室

2004年度開催数は23回
(参加者878名)



図書整備・管理

地球環境関係の文献、特にUNEP関連文書を揃えた専門家向けの図書室を1997年度から公開(予約制)しており、引き続き、UNEP関連図書の整備や各種報告書などの登録・整理を進め、図書室の充実に努めた。

また、ホームページ上で「GEC所蔵のUNEP関連図書リスト」を公開することにより、収集図書の利用拡大を図るとともに、GEC出版物であるニューズレターや年次報告書・その他出版物(事業報告書・技術資料集・環境マネジメントシステム関連出版物)を収集整備(一部PDF化)、ホームページに掲載している。

【2005年3月末時点の蔵書数】図書5,681冊(内、UNEP関連図書319冊)



図書室の利用について

土・日、祝日および年末年始を除く水・金(10:00~12:00、13:00~17:00)の予約制で来館による閲覧と複写が可能。なお、貸出しは行っていない。
(2005年9月現在)

情報システムの維持管理と充実

2003年度に引き続き、IETCと協力し、情報システムの維持管理および高度化に努めた。

2004年度は、GEC海外研修員ネットワーク・ウェブサイトのセキュリティおよび利便性の向上を図るため、サーバを更新するとともに、ウェブページのリニューアルを実施した。

「GEC友の会*」活動の推進

2004年5月28日に第2回総会を大阪産業創造館で開催し、規約の一部改正、役員を選出などを行った。また、9月23日から、会員同士の情報交換を促進するとともに、会員が保有する環境関連情報を一般に向けて発信する場としてGECのホームページ上に「会員投稿耳より情報」を開設した。

10月25日には、第2回エコツアーを実施し、舞洲にあるごみ焼却工場と下水汚泥処理場、大阪南港野鳥園を見学した。

さらに2005年3月23日には、会員の知見の拡充とGEC事業支援を目的として海外協力事業経験者を招き、「海外協力の経験を語る」と題したセミナーを開催し、参加者から好評を得た。2004年度は引き続き、これらの活動を通じて会員を拡大し、事業の活性化を図った。



エコツアー(舞洲スラッジセンター)

GEC友の会

GECの設立10周年を記念し、2001年12月に発足。この会は、2002年にGECが設立10周年を迎えるにあたり、GECに対する支援体制を構築することによってGECの認知度向上とGEC事業の一層の活性化を図ることを目的としている。また、会員相互の情報交換会などを通じて楽しみながら環境について学んでいくことを目指している。

IETCへの施設等提供支援

IETCへの施設等提供支援

UNEP施設を誘致した大阪市の責務として、無償貸与を継続している。

IETCへの施設等の提供を引き続き行なった。2004年度はUNEP施設のセキュリティ強化に関して要望があり、カメラ、インターホン設備を設置するとともに、扉を常時施錠とした。

理事会、評議員会、技術企画委員会の開催

理事会

寄附行為に定めるもののほか、本財団の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。

理事会*	開催日	会場	議決事項
第35回理事会	2004年 6月25日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2003年度事業概要及び決算報告に関する件 (2) 評議員の選出に関する件 (3) 技術企画委員の委嘱承認に関する件 (4) 職員給与規則等の改正に関する件
第36回理事会	2004年 10月1日	財団法人地球環境センター	(1) 2004年度収支補正予算に関する件
第37回理事会	2005年 3月29日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2004年度収支補正予算に関する件 (2) 2005年度事業計画及び収支予算に関する件 (3) 評議員の選出に関する件 (4) 理事長、専務理事及び常務理事の選任に関する件 (5) 職員就業規則等の改正に関する件

評議員会

寄附行為に定める職務を行うほか、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。

評議員会*	開催日	会場	議決事項
第33回評議員会	2004年 6月25日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2003年度事業概要及び決算報告に関する件 (2) 理事及び監事の選任に関する件
第34回評議員会	2004年 10月1日	財団法人地球環境センター	(1) 2004年度収支補正予算に関する件
第35回評議員会	2005年 3月29日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2004年度収支補正予算に関する件 (2) 2005年度事業計画及び収支予算に関する件 (3) 理事及び監事の選任に関する件

技術企画委員会

理事長の諮問に応じて、本財団の業務に関する技術的、専門的事項について審議し、助言する。

技術企画委員会*	開催日	会場	審議事項
第11回 技術企画委員会	2004年 11月9日	ハービスPLAZA 6階	(1) 2004年度事業実施概要及び2005年度事業計画

発行物リスト

2004年度の発行物

発行物名	内容	大きさ / 頁・発行年月
CDM/JI事業調査 事業実施マニュアル (日本語 / 英語版)	CDM/JIに関する仕組みやCDM理事会・COP等における最新動向について解説している。 環境省からの委託を受け作成したもの。	A4 / 183ページ 2004年8月(日本語版) A4 / 90ページ 2004年12月(英語版)
CDM方法論ガイドブック (日本語 / 英語版)	「良質な」CDM方法論の作成ノウハウを提供するためのガイドブック。 環境省からの委託を受け作成したもの。	A4 / 100ページ 2004年11月

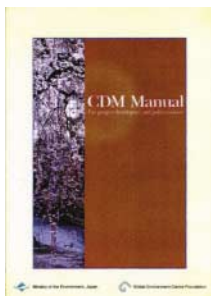
CDM/JI事業調査...10頁参照

2004年度の定期発行物

定期発行物名	内容	大きさ / 頁・発行年月
GEC ニュースレター No.26	地球環境センターの活動などを紹介	A4 / 8ページ 2004年8月
GEC ニュースレター No.27	地球環境センターの活動などを紹介	A4 / 8ページ 2005年2月
GEC Newsletter No.16	地球環境センターの英文ニュースレター	A4 / 4ページ 2004年10月
GEC Newsletter No.17	地球環境センターの英文ニュースレター	A4 / 4ページ 2005年3月
財団法人 地球環境センター 2003年度 年次報告書	地球環境センターの2003年度事業報告	A4 / 24ページ 2004年10月
GEC Annual Report 2003	地球環境センターの2003年度英語版事業報告	A4 / 20ページ 2004年11月

地球温暖化CDMフォーラム2004

内容	大きさ / 頁・発行年月
フォーラム当日の配布冊子(2003年度CDM/JIフィージビリティ調査団体による調査報告を含む)	A4 / 49ページ 2004年9月



2005年度事業計画

(財)地球環境センター(GEC)は、日本・関西に蓄積された民間企業の経験や活力を活かしながら、国連環境計画(UNEP)技術・産業・経済局(DTIE)国際環境技術センター(IETC)への支援および地球環境の保全に資する国際協力等を推進することで、「環境の世紀」と言われる21世紀が持続可能な社会として発展できるよう、地球環境の保全に取り組む開発途上国などへの貢献をより一層積極的に進めます。

IETC支援事業としては、イラク南部湿原環境管理支援プロジェクトの一環として、飲料水についての研修を受託・実施するとともに、開発途上国でのエコタウンプロジェクトを支援するため、エコタウンの形成と運営に係る調査を引き続き行います。

環境上適正な技術(EST)情報の普及および技術移転の推進として、GECの環境技術データベース(NETT21)の見直しを引き続き図り、IETCのEST情報システム(ESTIS)にデータ提供を行うとともに、開発途上国においてセミナーを共同で開催します。

他にも、都市における持続可能な水利用のプロジェクトとして、2004年度に構築した「環境上適正な下水道技術」に関するウェブサイト(GESAP)の内容充実に努めます。

また、UNEP親善大使による各種活動の支援を行います。

地球環境の保全に資する国際協力の推進事業としては、2004年度に実施した調査と協議の結果を踏まえて、タイ国・ターチン川流域における河川の環境改善に向けた取り組みを本格的に始動し、4県にまたがる住民、大学、行政によるパートナーシップの構築を支援します。

研修事業では、(独)国際協力機構(JICA)から受託・実施している5コースの研修について、内容を拡充しつつ引き続き実施します。JICA研修修了者を対象としたGEC海外研修員ネットワーク事業については、GECホームページにおける研修員・修了者によるインターネットの活用をさらに進めることで、JICA研修修了者へのフォローアップと、開発途上国ニーズの的確な把握と、その強化充実に努めます。

また、地球温暖化対策への貢献として、引き続きクリーン開発メカニズム・共同実施(CDM/JI)プロジェクトを推進するための調査・事業を実施するとともに、CDM/JIに係る知見の集積と情報収集・発信を行います。

環境マネジメントシステム(EMS)については、「内部環境監査員養成コース」等の研修を引き続き実施し、EMSの普及に努めます。

開発途上国への技術的支援等の国際協力

1) IETCの目指す環境上適正な技術(EST)情報の普及および技術移転の推進

- (1) 国連環境計画イラク南部湿原環境管理支援プロジェクトの一環として「環境適正技術(EST)による飲料水供給事業」研修を受託・実施
- (2) エコタウンに関する調査の実施
- (3) 公開セッション「アジア太平洋地域における環境上持続可能な産業開発とエコタウン構想」の開催
- (4) IETCのEST情報システムへの情報提供
- (5) 都市の水問題...「環境上適正な下水道技術」のホームページの更新

2) 開発途上国における国際協力

- (1) タイ国における河川環境回復に向けた地域活動支援
2005年度は、ターチン川環境保全について、流域4県の住民、大学、行政によるパートナーシップ構築を本格的に支援する。

3) 地球温暖化対策への貢献

- (1) CDM/JI事業調査等
有望なCDM/JIプロジェクトの発掘や知見の収集等を行うため、「CDM/JIフィージビリティ調査」、「CDM有効化審査等モデル事業」等を行う。
2004年度フィージビリティ調査案件の報告等を行うシンポジウムを開催する。
COPやCDM理事会への参加などにより、情報収集・提供に努める。
- (2) CDMなど京都メカニズムを利用した温室効果ガス削減対策検討事業
「大阪CDMネットワーク」等を通じて、在阪企業へのCDM情報提供やプロジェクト参画などの支援を行う。
- (3) 新エネルギーシステム実証調査：新エネルギーシステム実証施設としての長期耐久性等を検証するため、太陽光発電などのデータ収集を引き続き行う。

環境技術等に関する研修

1) 開発途上国の人材育成

- (1) 〔独〕国際協力機構(JICA)集団研修事業：有害金属等汚染対策コース、環境政策・環境マネジメントシステムコース、都市廃棄物処理コース、大気汚染対策コース、キューバ環境マネジメントコース
- (2) GEC海外研修員ネットワーク事業：JICA研修コースの修了者を主な対象に、情報交換を通じてネットワーク等の強化を図る。

2) 環境マネジメントシステム(EMS)の普及

- (1) EMSの研修
内部環境監査員養成コース等の実施...企業や自治体を対象に、出張研修も含めた普及活動を行う。
EMS人材養成講座の開催等...自治体及び関連組織を対象に、EMSの構築及び運用に関する講座を開催する。
- (2) EMSの海外普及：JICA研修を通じて開発途上国など海外への普及促進に努める。
- (3) GECにおけるEMSの運用：2001年7月から運用を開始したGECのEMSに、継続して取り組む。

広報・普及啓発

1) IETC政策の普及促進・共同広報等

- (1) EMS等の普及促進：IETCが普及を図るEMS研修キットを、GECが実施するJICA研修において紹介する等、協力を行う。
- (2) 共同広報活動等：GEC広報物にIETC事業の関連記事を掲載すること等による広報活動に努める。前年度に引き続き、UNEP活動を紹介する写真展の開催に協力する。2005年10月に開催されるニューアース2005に共同でブース出展する。
- (3) 海外共同セミナーの開催：開発途上国へのEST情報の普及を促進するため、ESTISなどのEST情報システムやEMSの普及を図るセミナーを開催する。
- (4) 国際諮問委員会(IAB)への参加：IETCの国際諮問委員会(IAB; International Advisory Board)に参加する。

2) UNEP親善大使事業

UNEP親善大使が国内外で行う環境関連活動を支援する。また、就任5周年を記念したリーフレットを作成する。

3) 情報システムの維持管理と充実

- (1) 情報システムの維持管理および高度化に努める。
- (2) 日本の環境技術情報データベース(NETT21)の充実・改善を図る。
- (3) GEC海外研修員ネットワークやGEC友の会等のページについても、引き続きセキュリティと利便性の維持・向上に努める。
- (4) GECのホームページアドレスを変更する。

4) セミナー・シンポジウム等：関係機関等との連携による地元市民へのPR、CDMシンポジウムの開催、各種環境展への出展等を行う。 ニューアース2005において「地球温暖化対策セミナー」を開催する。

5) 広報活動

- (1) インターネットによるGECの活動状況、環境情報の提供。(2) GECニューズレター、GEC年次報告書の発行。
- (3) GEC施設での見学を受入れる。(4) 学校教育現場における地球温暖化対策の普及啓発の実施。

6) 「GEC友の会」活動の推進

7) 図書整備・管理：UNEP関連図書の充実に努めるとともに、ホームページ上でUNEP関連図書およびGEC出版物のリストを公開し、収集図書の利用拡大を図る。

IETCへの施設等提供支援 IETCに対し、施設等を貸与する。

この支援は、日本およびアジア太平洋地域におけるUNEPの注目度を高めることにより、間接的にIETCに寄与するものである。

国連環境計画(UNEP)技術・産業・経済局(DTIE)国際環境技術センター(IETC)の概要

名称 (英語名称)	国連環境計画 技術・産業・経済局 国際環境技術センター United Nations Environment Programme Division of Technology, Industry, and Economics International Environmental Technology Centre
日本とUNEPとの間の IETCに関する協定の締結日	1992年10月30日
目的	都市の環境問題、すなわち下水、大気汚染、廃棄物および騒音また淡水管理に 取り組む途上国や経済が移行期にある国およびその自治体のために、 環境上適正な技術の適用、運用、応用を促進する。
組織	大阪事務所(都市の環境管理) 滋賀事務所(淡水資源の管理)
所在地	大阪事務所：〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2-110 TEL: 06-6915-4581 FAX: 06-6915-0304 滋賀事務所：〒525-0001 滋賀県草津市下物町1091 TEL: 077-568-4581 FAX: 077-568-4587 e-mail: ietc@unep.or.jp インターネットアドレス(URL): http://www.unep.or.jp/
職員 (2005年10月1日現在)	<p>所長 パー・バックケン Per Bakken, Director</p> <p>副所長 スーリヤ・チャンダック Surya Chandak, Deputy Director</p> <p>上級審議官 越智 淳子 Junko Ochi, Senior Liaison Officer</p> <p>企画官 ヴィセンテ・サンティアゴ Vicente Santiago, Programme Officer</p> <p>企画官 青木 千鶴 Chizuru Aoki, Programme Officer</p> <p>企画官 ハリ・スリニバス Hari Srinivas, Programme Officer</p> <p>総務・財務担当官 矢田貝 久美子 Kumiko Yatagai, Administrative/Fund Management Officer</p>
活動の概要 (2004年度実施分)	<p>国連環境計画イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト</p> <p>円卓会議</p> <p>「湿原管理のための植物生態応用技術」に関する研修(カイロ)</p> <p>「持続可能な衛生・排水処理システム」に関する研修(大阪)</p> <p>「水質管理」に関する研修(滋賀)</p> <p>イラクニュース(日本語)の発行</p> <p>EST情報システム(ESTIS)の開発と更新</p> <p>EST情報システム(ESTIS)の研修(ハノイ)</p> <p>災害管理</p> <p>シンポジウム、セミナーの開催等</p> <p>Globe 2004にて持続可能な都市についての分科会(バンクーバー)</p> <p>IETC開設10周年記念国際シンポジウム(大阪、滋賀)</p> <p>2004世界環境デー写真展(大阪、滋賀)</p> <p>環境技術と持続可能な都市政策の国際シンポジウム(川崎)</p> <p>ニュースレター</p> <p>「IETC's Voice」(日本語)の発行</p>

財団法人 地球環境センター(GEC)役員等名簿

理事長	熊谷 信昭	兵庫県立大学 学長 兼 大阪大学 名誉教授
専務理事	増田 喬史	元大阪市都市環境局 理事 兼 環境部長
理事	秋山 喜久 太田 房江 片山 徹 關 淳一 野村 明雄 股野 景親 松下 正幸 森嶋 昭夫	社団法人 関西経済連合会 会長 大阪府知事 社団法人 海外環境協力センター 専務理事 大阪市長 大阪商工会議所 会頭 イケア・ジャパン 特別顧問 (元駐スウェーデン大使) 社団法人 関西経済同友会 代表幹事 財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長
監事	草川 大造 小西 壽昭	大阪府 環境農林水産部長 大阪市 収入役
評議員	井越 将之 小野川 和延 金子 熊夫 川路 賢一郎 大塚 柳太郎 小林 庄一郎 芝野 博文 鈴木 胖 水野 稔 三輪 和夫 山本 研二郎	大阪市 助役 国際連合地域開発センター 所長 外交評論家 兼 エネルギー環境外交研究会 会長 独立行政法人 国際協力機構 大阪国際センター 所長 独立行政法人 国立環境研究所 理事長 関西電力株式会社 顧問 大阪瓦斯株式会社 代表取締役社長 兵庫県立大学 副学長 大阪大学大学院工学研究科 教授 大阪府 副知事 大阪市環境審議会 会長
技術企画委員	天野 明弘 片山 松造 高阪 章 篠崎 由紀子 芹田 健太郎 武田 信生 朴 炳植 日野 泰雄 藤田 正憲 前田 泰昭 増田 昇 光岡 和彦 三宅 英隆 盛岡 通 渡辺 正孝	財団法人 地球環境戦略研究機関 関西研究センター 所長 大阪商工会議所 環境推進委員会 委員長 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 株式会社 都市生活研究所 代表取締役所長 愛知学院大学大学院法務研究科 教授 京都大学大学院工学研究科 教授 大阪大学大学院情報科学研究科 助教授 大阪市立大学大学院工学研究科 教授 高知工業高等専門学校 校長 大阪府立大学大学院工学研究科 COE特認教授 大阪府立大学大学院農学生命科学研究科 教授 大阪市都市環境局 環境部長 大阪府環境農林水産部 みどり都市環境室長 大阪大学大学院工学研究科 教授 慶應義塾大学環境情報学部 教授

(2005年7月1日現在：50音順・敬称略)

INDEX

NETT21(GEC環境技術情報データベース)と収録技術情報件数

大気汚染防止技術データベース(英文)	128件
廃棄物対策技術データベース(英文)	98件
水質汚濁防止技術データベース(英文)	96件
オンサイト・グリーンテック(OGT)(和文・英文)	83件
大気モニタリング技術データベース(英文)	83件
水質モニタリング技術データベース(英文)	53件
クリーナープロダクション(CP)技術データベース(和文・英文)	190件
業務用ビルにおける省エネルギー技術データベース(和文・英文)	94件
土壌・地下水汚染の調査・対策技術データベース(英文)	37件
最新環境装置データベース(英文)	
協力:(社)日本産業機械工業会(JSIM)	621件
(2005年9月現在)	合計1,483件

GEC来所見学者数：140名 (2004年4月1日～2005年3月31日)

蔵書：5,681冊(内UNEP関連図書319冊) (2005年3月31日現在)

財団法人 地球環境センター 2004年度 年次報告書

発行年月 / 2005年11月

発行者 / 財団法人 地球環境センター

〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2番110号

TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181

ホームページ URL): <http://gec.jp>

© Global Environment Centre Foundation (GEC), 2005

この年報は非木材紙を使用しており、全頁を大豆インクで印刷しています。



GEC

財団法人 地球環境センター

〒538-0036

大阪市鶴見区

緑地公園2番110号

TEL: 06-6915-4121

FAX: 06-6915-0181

Homepage: <http://gec.jp>

20